

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,513,132	11,417,614	5,372,490	5,390,388	21,997,961
経常利益又は経常損失() (千円)	34,201	553,529	27,634	268,816	325,737
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	269,051	545,408	302,356	299,826	217,959
純資産額(千円)	-	-	18,729,468	19,040,389	19,018,433
総資産額(千円)	-	-	27,230,943	28,370,886	28,789,412
1株当たり純資産額(円)	-	-	394.47	400.54	400.47
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.85	11.86	6.57	6.52	4.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.7	64.9	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,503,387	1,036,964	-	-	2,979,131
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,692	21,572	-	-	241,367
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,378	39,958	-	-	189,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,231,267	8,004,685	7,407,197
従業員数(人)	-	-	946	829	885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	829	(206)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	9	-
---------	---	---

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	3,396,090	-
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	653,583	-
情報サービス		352,432	-
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		4,402,106	-
その他		121,624	-
合計		4,523,731	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	36,765	-
	北アメリカ	76,874	-
	ヨーロッパ	-	-
情報サービス		27,848	-
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		141,488	-
その他		15,666	-
合計		157,155	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	142,991	-
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	217,426	-
情報サービス		11,772	-
不動産賃貸		96,559	-
報告セグメント計		468,750	-
その他		118,363	-
合計		587,113	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報画像関連機器(アジア)	669,520	-	234,773	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	2,241,902	-
	北アメリカ	587,785	-
	ヨーロッパ	1,514,860	-
情報サービス		442,814	-
不動産賃貸		205,153	-
報告セグメント計		4,992,516	-
その他		397,871	-
合計		5,390,388	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間において、販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン(株)	-	-	549,978	10.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）における経済環境は、中国を中心としたアジア新興諸国においては堅調に成長を続けておりますが、米国・欧州等の先進諸国においては各国政府の財政政策による経済の下支え効果により緩やかながら経済環境は回復をしているものの、金融システム不安や雇用情勢の悪化による影響などの懸念材料が依然として払拭されておられません。

我が国においては、新興諸国向けの輸出が好調な一部企業において回復傾向が見られるものの、昨今の為替環境による影響から企業業績は先行き不透明感を増してきており、また伸び悩む個人消費の影響から低迷する内需もあわせて本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは主力製品である大判インクジェットプリンタ『Value Jet』において、上期前半でサインディスプレイから旗幕業界やアパレル分野まで多彩なニーズに応える『Value Jet TD』シリーズを投入したのに加えて、9月にはメディアをプリンタから切り離すことなく自動で測色し、カラーマネジメントの作業を大幅に軽減することが出来る独自開発の測色器『SPECTROVUE VM-10』を標準搭載した『VJ-1608HS』を発表し、製品ラインアップの強化を図ってまいりました。また、海外市場では引き続き販売網の拡大・ブランドの強化に注力し、国内市場では7月に情報画像関連機器における顧客満足度の向上を目的に、メンテナンス事業を武藤工業㈱に集約し、加えて、CAD事業の拡大・強化を目的に同事業を学校・官公庁に強みを持つ㈱ムトーエンジニアリングに集約するなど、グループ内での事業の最適化を図り、収益力向上に努めてまいりました。

経営成績では、情報画像関連機器事業において、円高の影響はあるものの海外市場を中心として堅調に推移し、増収増益となりました。他事業においては、情報サービス事業で、コスト改善活動の効果が現れておりますが、依然として続く厳しい国内市場低迷の影響により、本格的な回復には至っておりません。

以上の結果、当第２四半期における連結経営成績は、売上高53億90百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益3億46百万円（前年同期比410.3%増）、経常利益2億68百万円（前年同期比872.8%増）となりました。四半期純利益は、海外子会社の留保利益にかかる繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の戻入れ1億84百万円等により、2億99百万円（前年同四半期は3億2百万円の損失）となり、前年同期に比べ売上高は微増ながら、利益面は大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

堅調な経済を背景に順調に売上高を伸ばすアジアに加え、未だ本格的な回復には至っていないものの、景気の回復・新製品の投入・拡販政策の実施により北アメリカ・ヨーロッパにおいても堅調に推移した結果、アジアは売上高22億41百万円、営業利益2億25百万円、北アメリカは売上高5億87百万円、営業利益56百万円、ヨーロッパは売上高15億14百万円、営業利益55百万円となりました。

〔情報サービス〕

情報サービス事業においては、企業のIT投資抑制が緩和しつつあるものの、依然として慎重な姿勢に変わりはなく、売上高4億42百万円となったものの、営業利益は事業移管による事業の効率化、継続したコスト改善の効果により38百万円となりました。

〔不動産賃貸〕

不動産賃貸事業においては、前年同様に安定的な賃貸を継続しており、売上高2億5百万円、営業利益1億13百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業においては、回復が鈍い国内市場の影響を受け、個人向けを主とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあり、売上高3億97百万円、営業損失51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期	当第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,833	492,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,119	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,073	27,997
現金及び現金同等物の増減額	769,476	415,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,231,267	8,004,685

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億92百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の増加4億82百万円、仕入債務の減少58百万円等の資金減少要因、税金等調整前四半期純利益の計上2億48百万円、売上債権の減少4億28百万円、減価償却費の計上1億28百万円等の資金増加要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32百万円等の資金減少要因、定期預金の払戻による収入40百万円等の資金増加要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れの返済による支出17百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億87百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,152	33.11
武藤 洋	東京都世田谷区	2,217	4.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,126	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	998	1.82
武藤郁子	東京都世田谷区	888	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	803	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	538	0.98
計	-	30,102	54.91

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,817千株所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,817,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,396,000	45,396	-
単元未満株式	普通株式 605,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,396	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目2番1号	8,817,000	-	8,817,000	16.08
計	-	8,817,000	-	8,817,000	16.08

(注) 当第2四半期末(平成22年9月30日)の自己株式は、8,817,076株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.08%)となっています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	166	159	140	138	165	196
最低(円)	152	132	128	122	122	151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,004,685	7,449,817
受取手形及び売掛金	2 4,027,275	2 4,568,542
商品及び製品	2,365,702	2,279,673
仕掛品	321,289	308,877
原材料及び貯蔵品	2,225,729	2,226,596
繰延税金資産	252,812	267,865
その他	449,796	511,399
貸倒引当金	105,717	104,613
流動資産合計	17,541,572	17,508,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,506,251	3,665,817
機械装置及び運搬具(純額)	155,836	191,444
工具、器具及び備品(純額)	127,725	158,807
土地	5,060,334	5,071,962
リース資産(純額)	39,053	46,103
有形固定資産合計	1, 2 8,889,201	1, 2 9,134,135
無形固定資産		
のれん	552,258	641,695
その他	104,217	99,816
無形固定資産合計	656,475	741,512
投資その他の資産		
投資有価証券	608,358	714,295
差入保証金	223,794	247,631
繰延税金資産	433,400	424,896
その他	103,912	124,478
貸倒引当金	85,829	105,698
投資その他の資産合計	1,283,636	1,405,604
固定資産合計	10,829,313	11,281,252
資産合計	28,370,886	28,789,412

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296,144	3,375,787
短期借入金	53,564	59,952
1年内返済予定の長期借入金	² 51,432	² 56,036
未払金	252,915	259,624
未払法人税等	334,443	203,056
賞与引当金	87,488	119,731
製品保証引当金	323,636	491,130
繰延税金負債	3,421	3,451
その他	² 1,050,882	² 1,087,897
流動負債合計	5,453,929	5,656,668
固定負債		
長期借入金	² 261,525	² 309,027
繰延税金負債	101,179	363,069
退職給付引当金	2,855,872	2,777,429
役員退職慰労引当金	24,626	17,875
その他	633,361	646,909
固定負債合計	3,876,566	4,114,310
負債合計	9,330,496	9,770,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	8,607,346	8,061,938
自己株式	2,306,283	2,305,510
株主資本合計	20,682,129	20,137,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,364	70,937
為替換算調整勘定	2,266,334	1,784,113
評価・換算差額等合計	2,256,970	1,713,176
少数株主持分	615,230	594,115
純資産合計	19,040,389	19,018,433
負債純資産合計	28,370,886	28,789,412

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,513,132	11,417,614
売上原価	7,360,121	7,438,112
売上総利益	3,153,010	3,979,502
販売費及び一般管理費	1 3,155,207	1 3,204,162
営業利益又は営業損失()	2,196	775,339
営業外収益		
受取利息	12,989	7,748
受取配当金	10,398	8,388
助成金収入	16,311	4,972
投資有価証券割当益	-	25,480
その他	16,954	13,276
営業外収益合計	56,653	59,866
営業外費用		
支払利息	12,851	7,531
為替差損	65,156	265,350
売上割引	4,921	3,840
その他	5,728	4,954
営業外費用合計	88,658	281,676
経常利益又は経常損失()	34,201	553,529
特別利益		
固定資産売却益	109	599
貸倒引当金戻入額	81	23
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,075
賞与引当金戻入額	54,296	40,076
製品保証引当金戻入額	-	130,395
その他	-	110
特別利益合計	54,487	175,279
特別損失		
固定資産廃棄損	1,132	937
投資有価証券評価損	-	51,873
早期割増退職金	1,784	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
その他	1,303	290
特別損失合計	4,220	72,983
税金等調整前四半期純利益	16,065	655,824
法人税、住民税及び事業税	115,428	319,261
法人税等調整額	149,624	232,703
法人税等合計	265,052	86,558
少数株主損益調整前四半期純利益	-	569,266
少数株主利益	20,064	23,858
四半期純利益又は四半期純損失()	269,051	545,408

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,372,490	5,390,388
売上原価	3,809,234	3,459,535
売上総利益	1,563,256	1,930,853
販売費及び一般管理費	1,495,356	1,584,365
営業利益	67,900	346,487
営業外収益		
受取利息	2,046	3,806
受取配当金	2,863	478
助成金収入	16,311	2,980
その他	12,383	2,834
営業外収益合計	33,604	10,099
営業外費用		
支払利息	5,849	3,671
為替差損	60,964	81,725
売上割引	2,658	1,860
その他	4,398	513
営業外費用合計	73,870	87,770
経常利益	27,634	268,816
特別利益		
固定資産売却益	40	18
貸倒引当金戻入額	20	23
賞与引当金戻入額	72,956	-
製品保証引当金戻入額	-	3,701
特別利益合計	73,017	3,696
特別損失		
固定資産廃棄損	946	937
投資有価証券評価損	-	15,672
早期割増退職金	1,784	-
その他	533	4
特別損失合計	3,264	16,614
税金等調整前四半期純利益	97,386	248,505
法人税、住民税及び事業税	76,798	93,117
法人税等調整額	310,973	156,199
法人税等合計	387,771	63,082
少数株主損益調整前四半期純利益	-	311,587
少数株主利益	11,972	11,761
四半期純利益又は四半期純損失()	302,356	299,826

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,065	655,824
減価償却費	255,604	241,646
固定資産処分損益(は益)	1,077	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
長期前払費用償却額	1,849	1,692
のれん償却額	-	34,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,130	11,088
賞与引当金の増減額(は減少)	145,358	31,335
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,741	127,016
退職給付引当金の増減額(は減少)	128,183	78,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	507	6,751
為替差損益(は益)	53,617	163,576
受取利息及び受取配当金	23,387	16,137
支払利息	12,851	7,531
投資有価証券売却損益(は益)	185	2,179
投資有価証券割当益	-	25,480
投資有価証券評価損益(は益)	749	51,873
売上債権の増減額(は増加)	564,296	352,389
たな卸資産の増減額(は増加)	1,094,131	344,030
その他の流動資産の増減額(は増加)	72,260	46,266
その他の固定資産の増減額(は増加)	267	-
仕入債務の増減額(は減少)	670,138	91,673
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,794	22,969
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,279	31,321
小計	1,302,174	1,208,862
利息及び配当金の受取額	23,397	15,846
利息の支払額	12,851	7,531
法人税等の支払額	121,407	180,212
法人税等の還付額	312,074	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,387	1,036,964

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	40,700
有形固定資産の取得による支出	93,022	45,059
有形固定資産の売却による収入	1,206	4,710
無形固定資産の取得による支出	6,078	13,228
投資有価証券の取得による支出	10,608	26,444
投資有価証券の売却による収入	1,003	7,987
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	200	50
長期前払費用の取得による支出	323	1,390
差入保証金の差入による支出	3,105	9,245
差入保証金の回収による収入	19,236	20,347
預り保証金の返還による支出	48,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,692	21,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,419	17,068
短期借入金の返済による支出	1,185	1,256
長期借入れによる収入	131,680	-
長期借入金の返済による支出	159,498	20,860
自己株式の取得による支出	1,954	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,378	39,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,327	377,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,270,989	597,487
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,277	7,407,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,231,267	8,004,685

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,407千円、税金等調整前四半期純利益は21,289千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当第2四半期連結累計期間において特別損失の100分の20を超えたため区分掲記をしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」の金額は749千円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,661,326千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,658,059千円です。
2.担保に供している資産 前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 244,752千円 土地 33,500千円 売掛金 160,303千円 計 438,555千円 上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金140,412千円、その他流動負債96,775千円の担保に供しております。
3.保証債務	3.保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
当社の顧客 リース契約保証 10,235千円	当社の顧客 リース契約保証 15,636千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 938,720千円	給料手当 873,765千円
退職給付費用 111,626千円	退職給付費用 102,031千円
製品保証引当金繰入額 98,671千円	製品保証引当金繰入額 133,626千円
研究開発費 439,530千円	研究開発費 528,045千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 455,793千円	給料手当 436,643千円
退職給付費用 55,750千円	退職給付費用 53,682千円
製品保証引当金繰入額 35,235千円	製品保証引当金繰入額 34,437千円
研究開発費 142,378千円	研究開発費 287,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,817,076株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,038,001	495,791	211,673	627,024	5,372,490	-	5,372,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	322	2,378	46,265	3,124	47,334	(47,334)	-
計	4,038,323	493,413	257,938	630,149	5,419,824	(47,334)	5,372,490
営業利益又は営業損失()	23,046	32,340	135,499	2,088	82,200	(14,300)	67,900

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,862,176	1,003,335	418,146	1,229,474	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	279	94,808	4,499	101,597	(101,597)	-
計	7,864,186	1,003,614	512,954	1,233,973	10,614,729	(101,597)	10,513,132
営業利益又は営業損失()	79,544	56,420	253,782	8,872	108,945	(111,141)	2,196

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4) その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が105,081千円増加、営業損失が42,557千円減少し、不動産賃貸事業では売上高が23千円、営業利益が13千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,072,680	1,679,433	620,377	5,372,490	-	5,372,490
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	810,557	24,076	18,362	852,995	(852,995)	-
計	3,883,237	1,703,509	638,739	6,225,486	(852,995)	5,372,490
営業利益又は営業損失 ()	64,973	24,315	45,784	86,442	(18,542)	67,900

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,928,604	3,403,059	1,181,469	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345,199	38,578	40,956	1,424,734	(1,424,734)	-
計	7,273,803	3,441,637	1,222,425	11,937,867	(1,424,734)	10,513,132
営業利益又は営業損失 ()	30,292	17,618	70,721	58,047	(60,243)	2,196

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(注) 前第2四半期連結会計期間において、S Eグループ社を連結範囲に加えたことに伴い、ヨーロッパの区分にはルクセンブルクが加わっております。なお、S Eグループ社の損益は前第3四半期連結会計期間より連結しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が39,529千円、営業利益が202千円増加し、北アメリカでは売上高が68,196千円、営業利益が3,945千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,603,042	571,680	717,122	162,585	3,054,431
連結売上高（千円）					5,372,490
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	10.7	13.4	3.0	56.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,256,118	1,096,359	1,349,732	328,803	6,031,013
連結売上高（千円）					10,513,132
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.1	10.4	12.8	3.1	57.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

（1）ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

（2）北アメリカ.....アメリカ・カナダ

（3）アジア.....中国・韓国・台湾等

（4）その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3．会計処理基準に関する事項の変更（1）重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは37,398千円、北アメリカでは60,950千円、アジアでは2千円、その他の地域では6,646千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス ・ソフトウェア開発
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,547,124	1,323,909	3,382,164	900,891	413,199	10,567,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,070,455	25,211	126,201	39,350	71,640	2,332,859
計	6,617,580	1,349,121	3,508,365	940,241	484,840	12,900,148
セグメント利益又はセグメント損失()	483,682	127,881	221,515	19,926	228,625	1,081,631

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	850,325	11,417,614	-	11,417,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042	2,334,901	2,334,901	-
計	852,368	13,752,516	2,334,901	11,417,614
セグメント利益又はセグメント損失()	77,939	1,003,691	228,352	775,339

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 228,352千円は、セグメント間取引消去 24,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,241,902	587,785	1,514,860	442,814	205,153	4,992,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134,064	15,240	50,619	38,017	35,408	1,273,349
計	3,375,966	603,026	1,565,479	480,831	240,562	6,265,866
セグメント利益又はセグメント損失 ()	225,781	56,062	55,399	38,404	113,388	489,036

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計 上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	397,871	5,390,388	-	5,390,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	926	1,274,276	1,274,276	-
計	398,797	6,664,664	1,274,276	5,390,388
セグメント利益又はセグメント損失 ()	51,532	437,503	91,015	346,487

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額 91,015千円は、セグメント間取引消去5,674千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,690千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	400.54円	1株当たり純資産額	400.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.85円	1株当たり四半期純利益金額	11.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	269,051	545,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	269,051	545,408
期中平均株式数(株)	46,014,982	46,003,151

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.57円	1株当たり四半期純利益金額	6.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	302,356	299,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	302,356	299,826
期中平均株式数(株)	46,012,148	46,001,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。